

## 経済指標ウォッチャー

# IMF世界経済見通し(2021年7月時点) 前回から変わらず

## ワクチン接種の進む先進国は上方修正、遅れている新興国は下方修正

### IMF世界経済見通しとは？

IMF（国際通貨基金）が毎年2回、通常は4月と10月に発表する世界経済に関する中期的な予測のこと。なお、1月および7月にデータを更新したアップデート版が発表される。IMFという国際機関が中立の立場で発表していることから恣意性が入りやすく、参考にする投資家も多いと言われる。

### 2021年の世界全体の成長率予測は変わらず

IMFは27日に公表した最新の世界経済見通しで、2021年の実質GDP(国内総生産)成長率予測を前回4月の見通しと変わらず、前年比+6.0%としました(図表1)。先進国の見通しが上方修正された一方で、新興国は下方修正されました。IMFはワクチン接種の進展状況や財政支援等によって、先進国と新興国で二極化が進むとしています。また、IMFは世界的に依然として下方リスクが大きいとしています。新興国を中心にワクチン接種が遅れる場合には新たな変異株の出現等により、先進国でも再び感染が拡大する可能性にも言及し、そのようなケースでは2021年、2022年ともに最新の世界経済見通しよりも0.8%低い成長になると予想しています。

### 経済活動再開等を受け、米国・ユーロ圏は上方修正

2021年の成長率予想を国・地域で見ると、4兆ドル規模のインフラ投資計画の成立が見込まれる米国が前年比+7.0%と前回から0.6ポイント、ワクチン接種進展等により、ロックダウン（都市封鎖）等の行動制限が解除されつつあるユーロ圏も同+4.6%と0.2ポイント上方修正されました。一方で、感染再拡大に伴う緊急事態宣言の再発令や、行動制限の強化により、経済活動が停滞した日本は、同+2.8%と前回から0.5ポイント下方修正されました(図表1)。

### ワクチン接種の遅れが新興国の成長率を下押し

先進国の2021年の実質GDP成長率は前年比+5.6%と、前回から0.5ポイント上方修正されました(図表2)。ワクチン接種が進展するなか、金融緩和や財政支援等の継続期待が上方修正の主な要因とみられます。一方で、新興国の2021年の実質GDP成長率は同+6.3%と、前回から0.4ポイント下方修正されました(図表2)。ワクチンの確保に苦戦し、感染が再拡大しているインドやASEAN5カ国などのアジア諸国・地域の成長率が引き下げられたことが大きく影響したものと考えられます。

図表1：IMF世界経済見通し 2021年7月時点

	2020年 (前年比、%)	見通し (前年比、%)		前回(2021年4月) との比較(%)	
		2021年	2022年	2021年	2022年
世界	-3.2	6.0	4.9	0.0	0.5
先進国	-4.6	5.6	4.4	0.5	0.8
日本	-4.7	2.8	3.0	-0.5	0.5
米国	-3.5	7.0	4.9	0.6	1.4
ユーロ圏	-6.5	4.6	4.3	0.2	0.5
ドイツ	-4.8	3.6	4.1	0.0	0.7
フランス	-8.0	5.8	4.2	0.0	0.0
イタリア	-8.9	4.9	4.2	0.7	0.6
スペイン	-10.8	6.2	5.8	-0.2	1.1
英国	-9.8	7.0	4.8	1.7	-0.3
カナダ	-5.3	6.3	4.5	1.3	-0.2
新興国	-2.1	6.3	5.2	-0.4	0.2
中国	2.3	8.1	5.7	-0.3	0.1
インド※1	-7.3	9.5	8.5	-3.0	1.6
ASEAN5※2	-3.4	4.3	6.3	-0.6	0.2
ブラジル	-4.1	5.3	1.9	1.6	-0.7
ロシア	-3.0	4.4	3.1	0.6	-0.7
オーストラリア※3	-2.4	4.5	2.8	-	-

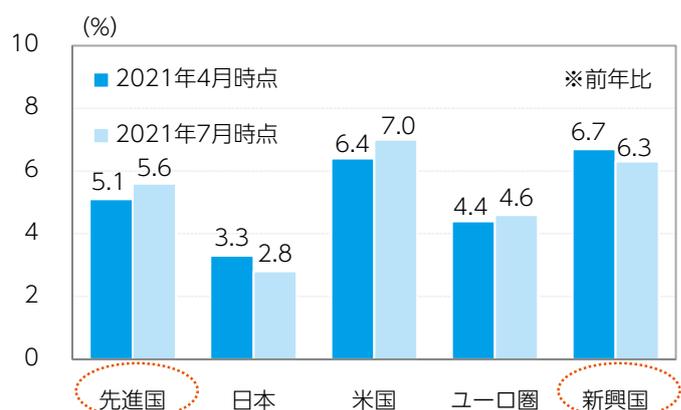
(注) 各国・各地域の実質GDP成長率(前年比)

※1 インドは年度ベース(各年の4月～翌年3月)

※2 インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

※3 オーストラリアは2021年4月時点の見通し

図表2：主要国の2021年実質GDP成長率見通し



## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>